

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 フタバ産業株式会社

コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 伊藤 舜朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石川 眞澄

TEL 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	385,892	△13.8	△13,585	—	△18,587	—	△38,054	—
20年3月期	447,825	13.4	4,907	—	1,745	498.8	△13,061	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△543.93	—	△63.5	△6.4	△3.5
20年3月期	△186.75	—	△14.0	0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △255百万円 20年3月期 △670百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	257,525	46,375	14.3	524.81
20年3月期	322,103	94,219	25.8	1,189.28

(参考) 自己資本 21年3月期 36,715百万円 20年3月期 83,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,015	△50,251	36,010	12,475
20年3月期	34,813	△49,962	16,462	13,781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,098	—	2.2
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	1,049	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	140,000	—	△5,500	—	△7,000	—	△7,000	—	△100.05
通期	310,000	—	△9,000	—	△13,000	—	△13,000	—	△185.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 70,049,627株 20年3月期 70,049,627株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 90,202株 20年3月期 86,045株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	272,745	△16.1	△17,134	—	△17,909	—	△41,284	—
20年3月期	325,040	11.9	△2,972	—	△3,841	—	△16,198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△590.10	—
20年3月期	△231.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	158,311		30,617		19.3		437.65	
20年3月期	206,382		77,549		37.6		1,108.42	

(参考) 自己資本 21年3月期 30,617百万円 20年3月期 77,549百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	100,000	—	△5,500	—	△6,000	—	△6,000	—	△85.76
通期	220,000	—	△9,500	—	△11,000	—	△11,000	—	△157.23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、後半期にかけて深刻さを増し、戦後最悪の景気後退となりました。また、世界経済は、金融・信用不安が深刻な欧米で景気が急激に後退したことに加えて、資源国、新興国にもこの影響が拡大したことから、深刻な後退局面を迎えました。企業収益は、年度前半は原材料価格高騰によるコスト負担増、年度後半は輸出の大幅減により急激に落込みました。個人消費は、物価の上昇・株価下落・雇用不安の高まりなどから、低調に推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、景気後退による消費者の買い控えなどにより、前年度を大きく下回りました。輸出についても秋以降は急速に減少いたしましたので、国内生産は前年度を大きく下回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転に景気減速からの需要減が加わり、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の生産減少にともなって大幅に受注が減少いたしましたので、生産体制の見直し、改善による生産効率の向上、歩留りの改善などに取組む一方、経費の削減など固定費の削減にも取り組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、3,858億円と前年度比13.8%減収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品3,692億円(前年度比13.3%減)、情報環境機器部品166億円(前年度比21.0%減)となりました。所在地域別の内訳は、日本2,755億円(前年度比16.1%減)、北米418億円(前年度比20.8%減)、欧州466億円(前年度比12.8%減)、アジア429億円(前年度比1.5%増)でアジア地域を除き減少いたしました。欧米拠点の売上減少を主な要因として、海外向け売上高は1,365億円(前年度比11.9%減)、全体に占める割合は35.4%となりました。

利益につきましては、生産効率の確保や原価低減、経費節減に全社をあげて取組みましたが、営業損失135億円、経常損失185億円となり、固定資産の減損損失など特別損失を計上したことから、当期純損失は380億円となりました。

今後のわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷、世界経済の減速による輸出の減少などが予想されております。こうした状況のなか、お得意先各社においては、引続き低い水準の生産が続くことは予想されますが、年度の後半にかけてはわずかながらも増加する見通しにありまます。厳しい経営環境にはありますが、グループをあげて、営業力の強化、設備投資の削減、生産効率の向上、原価改善などに取組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,100億円(前年度比19.6%減)、営業損失90億円(前年度比45億円減)、経常損失130億円(前年度比55億円減)、当期純損失80億円(前年度比300億円減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上減に伴う売上債権やたな卸資産の減少、株価下落による投資有価証券の評価減などにより減少し、2,575億円(前年度末比20.0%減)となりました。負債合計は仕入債務の減少などにより減少し、2,111億円(前年度末比7.3%減)、自己資本は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、367億円(前年度末比55.9%減)となり、少数株主持分を加えた純資産合計は463億円(前年度末比50.8%減)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ13億円減少し、124億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は150億円であり、前年度に比べ197億円(56.9%減)減少いたしました。損失計上や仕入債務減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は502億円であり、前年度に比べ2億円(0.6%増)の支出増加となりました。田原工場の増設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための溶接機導入など、国内外の積極的な設備投資を行いました。前年度より減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は360億円であり、前年度に比べ195億円(118.7%増)増加いたしました。長短借入金が増加いたしました。

次年度におきましては、国内外の設備投資の減少が見込まれており、投資活動により使用する資金は営業活動によるキャッシュ・フローなどにより十分賄えるものと考えております。償還期限が到来する転換社債型新株予約権付社債の償還資金につきましては、必要な調達を行うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態を目指し最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.4	45.4	32.6	25.8	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	66.9	63.2	49.8	7.7
債務償還年数(年)	1.05	2.85	3.35	2.70	9.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.5	27.0	14.6	12.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注)いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実をはかるべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、無配とする予定であります。

次期の株主配当金につきましては、取り巻く事業環境が引続き厳しく、かつ不透明であることから、今後の業務動向を勘案し、無配を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車(株)向けの販売依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより大きな影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、平成19年11月に、子会社に対して当社従業員が融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で振り出し、不正な金融支援が行われていました。その後、手形は回収され、裁断機にかけて廃棄処分されましたが、その際に未使用の手形用紙45枚も廃棄処分したとの供述を得ております。発行済の手形に関しては、現在公示催告を申し立てておりますが、当該従業員が手形を処分したことの確証は得られておらず、善意の手形所持人が現れた場合には損害を被る可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるべく、努力してまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、取り巻く環境が大きく変化する中で、収益構造の抜本的見直しを図るとともに、高付加価値商品の企画・開発の強化に向けて取り組んでまいります。あわせて、内部管理体制の強化を図るとともに、法令遵守はもちろんのこと、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動に取り組み、ステークホルダーの皆様方の信頼を回復すべく、最善の努力をしております。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」としております。フタバの文化、フタバの心、フタバの伝統、フタバの目指す方向・目標を、「モノづくりに」、「心を込めて」、「よい品・より安く」を、「タイムリーに世界で」、ダントツ品質で提供することを、愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標としております。

平成20年12月の過年度決算訂正において据付調整費の期間費用化、固定資産の減損などを行い、平成21年3月期末においては、固定資産の減損損失などを行ったことにより、当社の財務状況は大きく弱体化いたしました。今後も急速な回復を見込める環境にはありませんが、当社業績の一日も早い回復と、さらなる経営基盤の強化を目指して、平成23年度を最終年度とする中期計画を現在策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産体制の見直しなど生産効率の向上ならびに資本効率の向上などを進めてまいります。

また、今回の過年度決算訂正に至った事態を反省するとともに、不正な金融支援などコンプライアンスに係わる問題が二度と発生しないよう、内部統制の強化を最重要課題と位置づけ、以下を最重点課題とする諸取組みの完遂を目指してまいります。

(最重点課題)

- ① 内部統制の強化(ステークホルダーの信頼回復)
- ② 環境変化への柔軟な対応(変えるべきは変え、守るべきは守る)
- ③ コミュニケーション力の向上(風通しの良い風土づくり)
- ④ 売上・利益の確保(収益構造の抜本的見直し)

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成21年3月19日に、東京証券取引所より当社株式の監理銘柄(審査中)指定及び当社転換社債型新株予約権付社債の監理銘柄(確認中)指定を解除するとの通知を受け、「改善報告書」の提出を求められ、平成21年4月3日に提出をいたしました。また平成21年3月20日には特設注意市場銘柄(注)の指定を受けました。指定日以降1年を経過するごとに内部管理体制の状況について記載した「内部管理体制確認書」の提出を求められております。要請された内容に沿って内部管理体制の整備・強化に全社をあげて取組み1年後の指定解除を目指して全力で取り組んでおります。

また、当連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まっております。この内部統制報告制度の体制の整備・確立を進めてきておりますが、これらの整備に加えて、全社的な内部管理体制の強化を推進することにより、失墜した信頼の回復に努めております。

こうした状況下において、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援が行われていたことが発覚いたしました。コンプライアンス意識の欠如が根本原因と考えております。内部監査部門および法務部門の強化をはじめ、必要な組織改革を実施し、内部統制の強化とコンプライアンス意識の徹底を一層強化し、二度とこうしたことを起こさないような企業風土づくりと社内ルールの徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、平成18年3月期より継続して多額の当期純損失を計上しており、当社グループ各社のシンジケートローンは財務制限条項に抵触しております。財務制限条項に抵触しているシンジケートローンにつきましては、主取引金融機関から、借り換えに対する支援姿勢を表明いただいておりますが、銀行借入の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要を控えておりますので、早期にこの事態を解消すべく業績の改善に全力を尽くしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、次の通りであります。

(自動車等車両部品)

お得意先各社は需要の激減に直面しており、環境にやさしい燃費改善車の投入などにより需要の喚起を行っておりますが、自動車全体の需要増加の見通しは不透明な状況にあります。こうした需要の変化に即応できる生産体制を構築し、少ない需要下でも利益を確保できる経営体質づくりが求められております。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存のお得意先との取引を深め、新しいお得意先との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。また、小型車などでの原価低減が強く求められており、これに応えられる抜本的なコストダウン策構築努力を続けてまいります。

CO2削減などの環境規制への対応も急務であり、当社は独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その実用化を進めてまいります。

(情報環境機器部品)

情報機器につきましては、お得意先の中国などへの生産シフトが進んでおります。現地での生産を確実に捕捉するとともに、新規お得意先の開拓に努め、業容の維持をはかってまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待される場所でもあります。共同開発先と連携して取組みを強化し、早期実用化の実現と利用の促進をはかってまいります。

(注)特設注意市場銘柄とは、有価証券報告書等の虚偽記載や不適正意見、上場契約違反等の上場廃止基準に抵触するおそれがあったものの、証券取引所など金融商品取引所の審査の結果、影響が重大とはいえないとし上場廃止に至らなかった銘柄のうち、内部管理体制等の改善が必要であり、継続的に投資家に注意喚起するべく取引所が指定する銘柄をいう。指定されてからは1年毎に「内部管理体制確認書」を取引所に提出する必要がある、その都度取引所が指定解除の審査を行い、内部管理体制等に特段の問題があると認められないと判断された場合には指定は解除される。内部管理体制確認書の提出を3回行ったにも拘らず、内部管理体制等に引続き問題があると取引所から判断された場合には、上場廃止となり、整理銘柄に移行する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はございません。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,918	12,479
受取手形及び売掛金	68,860	42,861
製品	4,527	3,288
仕掛品	21,124	11,868
原材料及び貯蔵品	3,199	3,320
繰延税金資産	181	7
その他	9,707	9,848
貸倒引当金	△22	△31
流動資産合計	121,495	83,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,309	53,521
減価償却累計額	△22,933	△23,878
建物及び構築物（純額）	31,375	29,642
機械装置及び運搬具	190,980	180,143
減価償却累計額	△108,961	△112,426
機械装置及び運搬具（純額）	82,018	67,717
工具、器具及び備品	102,783	110,393
減価償却累計額	△84,973	△93,990
工具、器具及び備品（純額）	17,809	16,403
土地	14,832	14,789
建設仮勘定	26,928	22,615
その他	—	471
減価償却累計額	—	△51
その他（純額）	—	419
有形固定資産合計	172,965	151,588
無形固定資産		
施設利用権	15	10
その他	492	500
無形固定資産合計	507	511
投資その他の資産		
投資有価証券	23,075	17,114
長期貸付金	373	435
繰延税金資産	415	778
その他	3,307	3,516
貸倒引当金	△36	△63
投資その他の資産合計	27,135	21,782
固定資産合計	200,607	173,882
資産合計	322,103	257,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,977	33,465
短期借入金	36,248	73,467
1年内返済予定の長期借入金	3,418	4,044
1年内償還予定の社債	10,000	14,722
未払法人税等	3,971	500
繰延税金負債	—	297
役員賞与引当金	100	1
未払消費税等	591	313
未払費用	10,084	7,559
その他	15,320	13,613
流動負債合計	147,712	147,985
固定負債		
新株予約権付社債	14,722	—
長期借入金	42,911	45,762
繰延税金負債	11,598	7,499
退職給付引当金	8,409	8,100
役員退職慰労引当金	257	116
負ののれん	91	—
持分法適用に伴う負債	1,560	843
その他	620	841
固定負債合計	80,172	63,163
負債合計	227,884	211,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	48,304	9,376
自己株式	△139	△145
株主資本合計	73,307	34,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,935	4,377
為替換算調整勘定	1,963	△2,034
評価・換算差額等合計	9,899	2,342
少数株主持分	11,013	9,660
純資産合計	94,219	46,375
負債純資産合計	322,103	257,525

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	447,825	385,892
売上原価	422,496	380,586
売上総利益	25,329	5,305
販売費及び一般管理費	20,422	18,890
営業利益又は営業損失(△)	4,907	△13,585
営業外収益		
受取利息	353	220
受取配当金	451	450
雑収入	1,404	1,410
営業外収益合計	2,209	2,080
営業外費用		
支払利息	2,715	3,066
デリバティブ評価損	—	172
持分法による投資損失	670	255
為替差損	1,059	2,304
雑損失	926	1,283
営業外費用合計	5,371	7,082
経常利益又は経常損失(△)	1,745	△18,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	2
投資有価証券売却益	48	—
補助金収入	126	74
デリバティブ解約益	108	200
投資有価証券償還益	25	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	143
特別利益合計	315	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	26
投資有価証券評価損	320	262
減損損失	1,923	17,205
投資有価証券売却損	—	63
その他	8	754
特別損失合計	2,251	18,313
税金等調整前当期純損失(△)	△191	△36,480
法人税、住民税及び事業税	7,987	1,273
法人税等調整額	1,929	△1,294
法人税等合計	9,916	△20
少数株主利益	2,954	1,594
当期純損失(△)	△13,061	△38,054

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,820
当期変動額		
新株の発行	59	—
当期変動額合計	59	—
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
前期末残高	13,261	13,321
当期変動額		
新株の発行	60	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	60	△0
当期末残高	13,321	13,321
利益剰余金		
前期末残高	63,284	48,304
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純利益	△13,061	△38,054
持分法の適用範囲の変動	—	1,992
その他	179	—
当期変動額合計	△14,979	△38,161
当期末残高	48,304	9,376
自己株式		
前期末残高	△122	△139
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△18	△10
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	△139	△145
株主資本合計		
前期末残高	88,183	73,307
当期変動額		
新株の発行	120	—
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純利益	△13,061	△38,054
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	△18	△10
持分法の適用範囲の変動	—	1,992
その他	179	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△14,876	△38,166
当期末残高	73,307	34,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,932	7,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,996	△3,558
当期変動額合計	△3,996	△3,558
当期末残高	7,935	4,377
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,994	1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,030	△3,997
当期変動額合計	△1,030	△3,997
当期末残高	1,963	△2,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,926	9,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,027	△7,556
当期変動額合計	△5,027	△7,556
当期末残高	9,899	2,342
少数株主持分		
前期末残高	6,590	11,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,422	△1,352
当期変動額合計	4,422	△1,352
当期末残高	11,013	9,660
純資産合計		
前期末残高	109,701	94,219
当期変動額		
新株の発行	120	—
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純利益	△13,061	△38,054
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	△18	△10
持分法の適用範囲の変動	—	1,992
その他	179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605	△8,909
当期変動額合計	△15,481	△47,076
当期末残高	94,219	46,375

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△191	△36,480
減価償却費	34,875	34,626
減損損失	1,923	17,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△163	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△141
受取利息及び受取配当金	△805	△670
支払利息	2,715	3,066
持分法による投資損益 (△は益)	670	255
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80	4
有形固定資産除却損	283	1,078
有価証券売却損益 (△は益)	—	63
有価証券償還損益 (△は益)	△71	—
有価証券評価損益 (△は益)	534	592
売上債権の増減額 (△は増加)	4,098	22,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,765	9,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,930	△30,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	444	△299
その他	△836	5,328
小計	44,513	25,907
利息及び配当金の受取額	879	689
利息の支払額	△2,707	△3,090
法人税等の支払額	△7,872	△8,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,813	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	—
定期預金の払戻による収入	—	133
有形固定資産の取得による支出	△51,439	△50,187
有形固定資産の売却による収入	381	126
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,874	1,736
貸付けによる支出	△1,231	△1,465
貸付金の回収による収入	753	155
その他	△184	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,962	△50,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,355	42,667
長期借入れによる収入	8,229	8,794
長期借入金の返済による支出	△1,354	△3,315
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△18	△10
自己株式の売却による収入	1	4
配当金の支払額	△2,097	△2,098
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主からの払込みによる収入	1,348	—
その他		△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,462	36,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△849	△2,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	13,317	13,781
現金及び現金同等物の期末残高	13,781	12,475

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に12,194百万円、平成19年3月期に33,176百万円、平成20年3月期に12,622百万円の当期純損失を計上しております。また、連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成20年3月末残高 11,000百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンについては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成20年3月末に財務制限条項に抵触いたしましたシンジケート・ローンについては平成20年11月28日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成21年3月期において抵触する虞が高い状況にあります。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、平成21年5月29日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に13,096百万円、平成19年3月期に33,827百万円、平成20年3月期に13,061百万円、また、当連結会計年度の平成21年3月期に38,054百万円の当期純損失を計上しております。連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をお示しいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当役員および常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動および新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画にそって早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

国内連結子会社名

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

主要な海外連結子会社名

FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)

非連結子会社の数 1社

(株)ビジネスデザイン研究所

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

(株)ビジネスデザイン研究所

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

三恵工業(株)

前連結会計年度において持分法非適用会社であった三恵工業(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

協祥機械工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)、双叶金属制品(深セン)(有)の9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書の訂正報告書(平成20年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、前年連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は762百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告代第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準委員会 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当連結会計年度より期中平均為替相場による換算方法を変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、当社従業員は平成19年11月26日に、50枚の手形用紙を持ち出し、取引の裏づけのない融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で発行して回収後廃棄処分し、未使用分の45枚の手形用紙についても廃棄処分したと供述しており、発行済の手形については、現在公示催告の申し立てを行っております。

以上の通り、当時の状況、本人の供述などを総合的に勘案いたしましたが、当該従業員が使用済み手形および未使用の手形用紙を処分したという供述について一定の信用性は認められるものの完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の当社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 732百万円	投資有価証券 726百万円
2 受取手形割引高 267百万円	2 受取手形割引高 157百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
荷造運賃 9,746	荷造運賃 8,315
給料及び諸手当 4,465	給料及び諸手当 4,185
福利費 617	福利費 639
減価償却費 724	減価償却費 521
役員賞与引当金繰入 102	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,200百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,074百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,992,267	57,360	—	70,049,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 57,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,045	6,991	2,834	90,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,991株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,834株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 13,918百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△136</u> 現金及び現金同等物 <u>13,781百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 12,479百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△3</u> 現金及び現金同等物 <u>12,475百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 59百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 60 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>120百万円</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,732	21,092	447,825	—	447,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	426,732	21,092	447,825	(—)	447,825
営業費用	424,369	18,548	442,918	(—)	442,918
営業利益	2,362	2,544	4,907	(—)	4,907
II 資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	280,835	9,171	290,007	32,688	322,695
減価償却費	34,034	840	34,875	—	34,875
減損損失	1,923	—	1,923	—	1,923
資本的支出	50,306	1,348	51,654	—	51,654

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等
(2) 情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	369,232	16,659	385,892	—	385,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	369,232	16,659	385,892	(—)	385,892
営業費用	383,554	15,923	399,477	(—)	399,477
営業利益又は営業損失(△)	△14,321	736	△13,585	(—)	△13,585
II 資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	233,231	8,554	241,785	15,739	257,525
減価償却費	34,297	328	34,626	—	34,626
減損損失	6,019	—	6,019	—	6,019
資本的支出	50,030	269	50,299	—	50,299

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車等車両部品事業…………マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等
(2) 情報環境機器部品事業…………複写機、レーザープリンター等の精密部品

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	300,414	52,794	53,569	41,047	447,825	—	447,825
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,028	45	0	1,261	29,336	(29,336)	447,825
計	328,442	52,839	53,569	42,309	477,161	(29,996)	447,164
営業費用	332,082	50,834	52,884	36,598	472,399	(29,481)	442,918
営業利益又は 営業損失(△)	△3,639	2,005	685	5,711	4,762	144	4,907
II 資産	175,869	39,804	45,343	40,496	301,513	20,589	322,103

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する地域については、前連結会計年度に「その他」として表示しておりましたが、アジアの資産の金額が全体の10%を超えたため「アジア」として区分表示しております。

- 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
- (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …………… イギリス、チェコ
- (3) アジア …………… 中国、インド

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	255,411	41,807	46,683	41,989	385,892	—	385,892
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,162	—	5	972	21,140	(21,140)	—
計	275,574	41,807	46,688	42,961	407,032	(21,140)	385,892
営業費用	295,180	42,366	44,977	38,432	420,956	(21,478)	399,477
営業利益又は 営業損失(△)	△19,605	△559	1,711	4,529	△13,923	338	△13,585
II 資産	158,399	30,017	28,563	42,552	259,532	△2,007	257,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
- (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …………… イギリス、チェコ
- (3) アジア …………… 中国、インド

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	55,572	54,160	45,183	154,916
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	447,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	12.1	10.1	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	44,255	47,050	44,341	867	136,514
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	385,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.5	12.2	11.5	0.2	35.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,189円28銭	1株当たり純資産額	524円81銭
1株当たり当期純損失金額	186円75銭	1株当たり当期純損失金額	543円93銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	94,219	46,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,206	36,715
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	11,013	9,660
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	86	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,963	69,959

2 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	13,061	38,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,061	38,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,942	69,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548	3,679
受取手形	307	119
売掛金	50,104	32,512
製品	2,868	1,561
原材料	522	334
仕掛品	17,626	8,319
貯蔵品	494	438
未収入金	10,493	6,164
その他	95	3,995
流動資産合計	85,059	57,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,666	23,290
減価償却累計額	△17,375	△15,439
建物(純額)	6,290	7,850
構築物	3,038	3,316
減価償却累計額	△2,343	△2,425
構築物(純額)	694	890
機械及び装置	99,540	100,625
減価償却累計額	△76,747	△78,853
機械及び装置(純額)	22,792	21,771
車両運搬具	529	499
減価償却累計額	△480	△469
車両運搬具(純額)	48	30
工具、器具及び備品	93,630	100,847
減価償却累計額	△78,780	△87,352
工具、器具及び備品(純額)	14,850	13,495
土地	10,397	10,828
リース資産	—	186
減価償却累計額	—	△27
リース資産(純額)	—	159
建設仮勘定	12,803	10,209
有形固定資産合計	67,878	65,235
無形固定資産		
ソフトウェア	319	317
施設利用権	2	1
その他	18	18
無形固定資産合計	341	337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,335	14,135
関係会社株式	17,931	8,373
出資金	1	1
関係会社出資金	6,412	6,553
従業員に対する長期貸付金	369	323
関係会社長期貸付金	5,719	7,897
長期前払費用	3	2
前払年金費用	2,635	2,792
その他	875	975
投資損失引当金	△1,970	—
貸倒引当金	△1,211	△7,957
投資その他の資産合計	53,102	35,612
固定資産合計	121,322	101,186
資産合計	206,382	158,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,108	6,154
買掛金	39,334	17,768
短期借入金	—	44,500
1年内償還予定の社債	10,000	14,722
未払金	4,186	1,910
未払法人税等	3,861	33
繰延税金負債	—	297
未払消費税等	546	270
未払費用	4,660	3,665
預り金	132	118
役員賞与引当金	96	—
設備関係支払手形	2,679	1,625
流動負債合計	76,606	91,108
固定負債		
新株予約権付社債	14,722	—
長期借入金	20,000	20,000
繰延税金負債	8,314	6,063
退職給付引当金	7,019	7,091
役員退職慰労引当金	257	116
負ののれん	91	—
関係会社事業損失引当金	410	2,776
債務保証損失引当金	1,150	407
その他	261	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	52,226	36,586
負債合計	128,832	127,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	13,320	13,320
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	13,321	13,321
利益剰余金		
利益準備金	2,920	2,920
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,971	1,958
別途積立金	131,600	137,600
繰越利益剰余金	△91,880	△141,250
利益剰余金合計	44,610	1,227
自己株式	△139	△145
株主資本合計	69,613	26,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,935	4,393
評価・換算差額等合計	7,935	4,393
純資産合計	77,549	30,617
負債純資産合計	206,382	158,311

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	318,947	267,337
作業くず売上高	6,093	5,407
売上高合計	325,040	272,745
売上原価		
製品期首たな卸高	3,289	2,868
当期製品製造原価	314,317	276,669
合計	317,606	279,537
製品期末たな卸高	2,868	1,561
売上原価合計	314,738	277,976
売上総利益又は売上総損失(△)	10,302	△5,231
販売費及び一般管理費	13,274	11,903
営業損失(△)	△2,972	△17,134
営業外収益		
受取利息	124	74
有価証券利息	233	84
受取配当金	461	465
鉄屑売却益	364	251
雑収入	503	747
営業外収益合計	1,686	1,623
営業外費用		
支払利息	261	516
社債利息	29	6
為替差損	1,359	867
雑損失	906	1,007
営業外費用合計	2,555	2,397
経常損失(△)	△3,841	△17,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	143
投資有価証券売却益	48	—
デリバティブ解約益	108	200
投資有価証券償還益	25	—
債務保証損失引当金戻入額	236	743
特別利益合計	424	1,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	63
貸倒引当金繰入額	495	6,718
関係会社株式評価損	78	8,367
投資有価証券評価損	241	262
投資損失引当金繰入額	1,970	—
減損損失	1,923	6,019
関係会社事業損失引当金繰入額	410	2,366
その他	8	168
特別損失合計	5,128	23,965
税引前当期純損失(△)	△8,545	△40,789
法人税、住民税及び事業税	7,566	175
法人税等調整額	86	318
法人税等合計	7,652	494
当期純損失(△)	△16,198	△41,284

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,820
当期変動額		
新株の発行	59	—
当期変動額合計	59	—
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,260	13,320
当期変動額		
新株の発行	60	—
当期変動額合計	60	—
当期末残高	13,320	13,320
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	13,261	13,321
当期変動額		
新株の発行	60	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	60	△0
当期末残高	13,321	13,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,920	2,920
当期末残高	2,920	2,920
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	0
圧縮記帳積立金の取崩	△12	△13
当期変動額合計	△12	△13
別途積立金		
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	6,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	10,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△63,597	△91,880
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純損失(△)	△16,198	△41,284
圧縮記帳積立金の積立	—	△0
圧縮記帳積立金の取崩	12	13
別途積立金の積立	△10,000	△6,000
当期変動額合計	△28,283	△49,369
当期末残高	△91,880	△141,250
利益剰余金合計		
前期末残高	62,906	44,610
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,098
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△18,296	△43,382
当期末残高	44,610	1,227
自己株式		
前期末残高	△122	△139
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△18	△10
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	△139	△145
株主資本合計		
前期末残高	87,806	69,613
当期変動額		
新株の発行	120	—
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純損失(△)	△16,198	△41,284
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	△18	△10
当期変動額合計	△18,192	△43,388
当期末残高	69,613	26,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,932	7,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,996	△3,542
当期変動額合計	△3,996	△3,542
当期末残高	7,935	4,393
前期末残高	99,738	77,549
当期変動額		
新株の発行	120	—
剰余金の配当	△2,097	△2,098
当期純損失（△）	△16,198	△41,284
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	△18	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,996	△3,542
当期変動額合計	△22,189	△46,931
当期末残高	77,549	30,617

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に479百万円、平成19年3月期に5,010百万円、平成20年3月期に3,092百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に12,995百万円、平成19年3月期に33,463百万円、平成20年3月期に15,715百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高10,000百万円)の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月29日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に549百万円、平成19年3月期に5,178百万円、平成20年3月期に2,972百万円、また、当事業年度の平成21年3月期に17,134百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に13,897百万円、平成19年3月期に34,115百万円、平成20年3月期に16,198百万円、当事業年度の平成21年3月期に41,284百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をお示しいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当役員および常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動および新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画にそって早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 ^{みしま やすひろ} 三島 康博 (現 常勤顧問)

(2) 退任予定代表取締役

^{いとう しゅんろう} 伊藤 舜朗 (現 代表取締役専務取締役)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

代表取締役社長 ^{みしま やすひろ} 三島 康博 (現 常勤顧問)

常務取締役 ^{ささき やすお} 佐々木 康夫 (現 執行役員 経理統括、情報システム統括)

取締役 ^{にしやま かずお} 西山 一雄 (現 執行役員 岡崎工場統括)

取締役 ^{なかむら ゆたか} 中村 裕 (現 執行役員 田原工場統括)

取締役 ^{はまだ のぶはる} 濱田 伸治 (現 執行役員 フタバチェコ有限会社社長)

取締役 ^{すぎき うめお} 杉木 梅信 (現 執行役員 経営企画室)

取締役 ^{やなせ けんぞう} 築瀬 研三 (現 執行役員 品質統括)

(2) 退任予定取締役

^{いとう しゅんろう} 伊藤 舜朗 (現 専務取締役)

^{さとう のりひで} 佐藤 典秀 (現 専務取締役)

^{こうさか おきむ} 高坂 修 (現 専務取締役)

^{なかむら こういち} 中村 紘一 (現 常務取締役)

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 ^{なかざわ てつお} 中澤 哲夫 (現 技術部1部部长)

(2) 退任予定監査役

^{たむら ゆきお} 田村 幸雄 (現 監査役)

4. 昇格予定取締役

専務取締役 ^{はない てつお} 花井 徹生 (現 常務取締役)

専務取締役 ^{ななはら なおひさ} 七原 直久 (現 常務取締役)

常務取締役 ^{かみや あきよし} 神谷 昭好 (現 取締役)

常務取締役 ^{きたがわ じゅんじ} 北川 淳治 (現 取締役)